

2018年10月25日

各位

株式会社 第四銀行
だいし経営コンサルティング 株式会社

株式会社 epoc への「だいし創業支援ファンド」による出資について

株式会社 第四銀行（頭取：並木 富士雄）と、だいし経営コンサルティング 株式会社（社長：今泉 彰彦）は、共同で設立した「だいし創業支援ファンド」により、株式会社 epoc（代表取締役：佐藤 信之）に出資いたしましたので、お知らせいたします。

株式会社 epoc は、水産品を中心とする日本の食材の海外輸出や、海外現地での卸売・小売、飲食店経営などを行っている企業です。現在、貿易子会社をタイとアメリカに、飲食店をタイとミャンマーに設けています。本ファンドで調達した資金は、現地と日本との取引を円滑に行うため、食材受発注システムの開発費用に充てられます。

第四銀行グループでは、これからもコンサルティング機能の発揮により、創業者の皆さまをサポートし、新潟県の地方創生実現に貢献してまいります。

記

1. 投資案件の概要

投資先名	株式会社 epoc（代表取締役：佐藤 信之）
所在地	東京都港区赤坂 8 丁目 5-40
出資額	9,900 千円
出資金用途	食材受発注システムの開発費用
企業概要	<ul style="list-style-type: none">・水産物を中心とした食材の海外輸出、海外現地での卸売・小売、飲食店経営。・2015年、タイ・バンコクにて、海外初の日本食フードホール一括運営形態を開始。その後、ミャンマー・ヤンゴンにてフードホールをプロデュースしたほか、タイでも飲食店、フードホールを追加出店。フードホールに物販店を併設し、生産者や自治体と連携した日本産食材のプロモーション活動も展開。・今年度、貿易子会社をアメリカに設立し、アメリカへの本格展開を開始。

2. 投資決定のポイント

当ファンドを運営するだいし経営コンサルティング 株式会社では、以下のポイントを中心に総合的に評価し、投資を決定いたしました。

- ・日本食ブームもあり、海外における日本の食材の需要も高まると期待される。
- ・タイにおいては、商社を通さない独自の輸出ルートにより鮮度の高い水産物を提供している。商社が取り扱わない、流通量の少ない食材を取り扱うことによって差別化も図っており、今回開発する食材受発注システムにより、一層の差別化が図られるものと想定される。
- ・新潟県産食材の海外輸出にも前向きに取り組む意向であり、地方創生に資する点も評価した。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

第四銀行 コンサルティング推進部／高田 電話(025)229-8180
だいし経営コンサルティング／石井 電話(025)226-7605